

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西義嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大岡延行

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	12,814	15,361	91,230
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,052	918	2,124
当期純利益又は四半期純損失 ()	(百万円)	744	609	848
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	783	676	975
純資産額	(百万円)	17,333	18,267	19,090
総資産額	(百万円)	63,570	61,839	68,945
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	15.33	12.56	17.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.9	29.1	27.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第105期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により深刻な打撃を受け、一部復興に向けた回復の兆しが見られるものの、原発事故に伴う電力供給の問題や、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等による円高の継続により、先行きの不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、公共事業は依然として減少傾向にあり、受注競争は一段と激化し、経営環境は依然として厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期累計期間における受注高は、19,927百万円（前年同四半期連結累計期間比4.9%減少）となり、売上高は15,361百万円（前年同四半期累計期間比19.9%増加）となりました。

損益につきましては、営業損失は857百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失997百万円）、経常損失は918百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失1,052百万円）、四半期純損失は609百万円（前年同四半期連結累計期間、四半期純損失744百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

公共事業の減少が進むなか、受注高は13,443百万円（前年同四半期連結累計期間比10.3%減少）となりました。完成工事高は、前期より繰越した大型工事が完成したことにより8,878百万円（前年同四半期連結累計期間比29.7%増加）となり、営業損失は683百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失733百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第1四半期売上高は6,483百万円（前年同四半期連結累計期間比8.6%増加）、営業利益は162百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失86百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ7,105百万円減少し、61,839百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等の減少、長期・短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,282百万円減少し、43,571百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ822百万円減少し、18,267百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	52,200,239	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		52,200		7,584		5,619

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,412,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,864,000	47,864	
単元未満株式	普通株式 682,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		47,864	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式930株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,412,000		1,412,000	2.70
(相互保有株式) 若葉建設株式会社	宮城県仙台市若林区卸町東 5-2-23	870,000		870,000	1.66
(相互保有株式) 富士建設株式会社	北海道室蘭市中央町3-5-13 明治生命ビル	664,000		664,000	1.27
(相互保有株式) 株式会社梅津組	山形県長井市緑町9-75	408,000		408,000	0.78
(相互保有株式) 株式会社 東亜利根ポーリング	東京都港区六本木7-3-7	300,000		300,000	0.57
計		3,654,000		3,654,000	6.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,159	9,311
受取手形・完成工事未収入金等	29,036 ²	18,119 ²
未成工事支出金	5,967	8,794
販売用不動産	62	49
商品及び製品	834	933
仕掛品	266	262
材料貯蔵品	903	767
繰延税金資産	618	1,155
その他	2,134	2,339
貸倒引当金	569	433
流動資産合計	48,415	41,301
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,653	2,653
機械・運搬具（純額）	1,796	1,922
土地	12,844	12,919
リース資産（純額）	275	315
建設仮勘定	4	40
その他（純額）	110	110
有形固定資産合計	17,683	17,962
無形固定資産		
	153	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	960
長期貸付金	1,460	1,458
繰延税金資産	294	108
その他	1,000	1,008
貸倒引当金	1,088	1,107
投資その他の資産合計	2,692	2,428
固定資産合計	20,530	20,538
資産合計	68,945	61,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,506	16,979
短期借入金	10,857	9,963
1年内償還予定の社債	657	657
未払法人税等	545	228
未成工事受入金	3,109	4,366
完成工事補償引当金	92	91
工事損失引当金	765	721
その他	1,772	1,641
流動負債合計	40,306	34,648
固定負債		
社債	1,151	1,151
長期借入金	4,611	4,171
繰延税金負債	305	131
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,495
退職給付引当金	947	973
事業整理損失引当金	364	313
債務保証損失引当金	28	25
資産除去債務	85	86
その他	557	574
固定負債合計	9,547	8,923
負債合計	49,854	43,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,902	6,902
利益剰余金	4,865	4,109
自己株式	876	876
株主資本合計	18,475	17,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	97
土地再評価差額金	153	153
その他の包括利益累計額合計	309	251
少数株主持分	305	296
純資産合計	19,090	18,267
負債純資産合計	68,945	61,839

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,814	15,361
売上原価	12,127	14,658
売上総利益	686	703
販売費及び一般管理費	1,684	1,561
営業損失()	997	857
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	10	8
負ののれん償却額	0	-
その他	36	17
営業外収益合計	54	33
営業外費用		
支払利息	74	70
持分法による投資損失	-	0
その他	34	23
営業外費用合計	108	94
経常損失()	1,052	918
特別利益		
固定資産売却益	4	6
債務保証損失引当金戻入額	13	3
貸倒引当金戻入額	102	0
その他	6	0
特別利益合計	126	11
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
その他	4	0
特別損失合計	80	7
税金等調整前四半期純損失()	1,005	914
法人税、住民税及び事業税	251	295
法人税等合計	251	295
少数株主損益調整前四半期純損失()	754	618
少数株主損失()	9	9
四半期純損失()	744	609

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	754	618
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	57
その他の包括利益合計	29	57
四半期包括利益	783	676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773	667
少数株主に係る四半期包括利益	9	9

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1	連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)IWD 136百万円 興亜建設工業(株) 163百万円 その他1社 24百万円 従業員 15百万円 計 338百万円	1	連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)IWD 128百万円 興亜建設工業(株) 157百万円 その他1社 22百万円 従業員 13百万円 計 322百万円
2	受取手形裏書譲渡高 29百万円	2	受取手形裏書譲渡高 7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 280百万	減価償却費 294百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,845	5,968	12,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	165	171
計	6,850	6,134	12,985
セグメント利益又は損失()	733	86	647

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	647
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	362
四半期連結損益計算書の営業損失	997

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,878	6,483	15,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	168	173
計	8,883	6,651	15,535
セグメント利益又は損失()	683	162	520

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	520
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	352
四半期連結損益計算書の営業損失	857

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円33銭	12円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	744	609
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	744	609
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,554	48,545

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。